

※権利の都合上、表紙写真のweb掲載はしていません

TV-CM「カーボンニュートラルの旅人篇」

中間報告書

2022年度（第1四半期・第2四半期）

概況

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2022年度第2四半期連結累計期間の概要についてご報告申し上げます。

取締役会長 宮永 俊一

取締役社長 泉澤 清次

1. 経済情勢

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、昨年来の世界同時的な景気回復などによる物価上昇がウクライナ情勢の緊迫化により一段と進行し、サプライチェーンの不確実性の高まりや各国での金融引締め進展等も相まって減速感が増しています。一方、我が国経済はウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気が持ち直していくことが期待されるものの、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。

2. 経営成績の概要

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は2兆184億円、売上収益は1兆8,752億円、事業利益は548億円、税引前四半期利益は913億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は541億円となりました。

当年度の中間配当金につきましては当第2四半期までの累計決算実績及び年間の業績見通しを考慮し、2022年11月1日の取締役会の決議により、1株につき60円の配当とし、2022年12月5日からお支払いを開始することとさせていただきます。

【連結受注高・売上収益・事業利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益】

	2021年度 第2四半期累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	2022年度 第2四半期累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	増減額
受注高	15,341億円	20,184億円	4,842億円
売上収益	16,637億円	18,752億円	2,115億円
事業利益	262億円	548億円	286億円
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	120億円	541億円	420億円

(表中の億円表示については、単位未満切捨て)

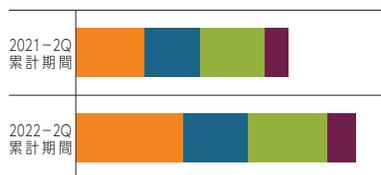
四半期連結決算の概要

ハイライト

- 受注高：20,184億円（前年同期比：+4,842億円）
GTCC、航空エンジン、原子力、製鉄機械、物流機器、冷熱を中心に受注を伸ばし、全セグメントで前年同期比増加。
- 売上収益：18,752億円（前年同期比：+2,115億円）
GTCC、航空エンジン、原子力、製鉄機械、物流機器、冷熱を中心に売上収益を伸ばし、エネルギー、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙の3セグメントが前年同期比増収。
- 事業利益：548億円（前年同期比：+286億円）
売上増、固定費削減、為替影響により、事業利益は前年同期の262億円から倍増。
- 当期利益：541億円（前年同期比：+420億円）
事業利益の増加に加えて、円安進行による為替差益も寄与し、当期利益は前年同期の120億円から348%増加し541億円となった。

部門別の決算実績

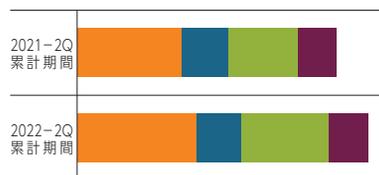
受注高 **20,184** 億円



(2021-2Q累計) (2022-2Q累計)

■ エネルギー	4,942億円	7,764億円
■ プラント・インフラ	4,113億円	4,746億円
■ 物流・冷熱・ドライブシステム	4,661億円	5,781億円
■ 航空・防衛・宇宙	1,781億円	2,077億円
その他	△157億円	△185億円

売上収益 **18,752** 億円



(2021-2Q累計) (2022-2Q累計)

■ エネルギー	6,738億円	7,690億円
■ プラント・インフラ	3,017億円	2,921億円
■ 物流・冷熱・ドライブシステム	4,544億円	5,634億円
■ 航空・防衛・宇宙	2,473億円	2,623億円
その他	△136億円	△117億円

事業利益 **548** 億円



(2021-2Q累計) (2022-2Q累計)

■ エネルギー	1億円	196億円
■ プラント・インフラ	70億円	106億円
■ 物流・冷熱・ドライブシステム	146億円	84億円
■ 航空・防衛・宇宙	76億円	176億円
その他	△33億円	△15億円

(表中の億円表示については、単位未満切捨て)

四半期連結財政状態計算書の要旨

(単位：億円)

資産の部	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度 第2四半期末 (2022年9月30日)
流動資産	28,031	29,871
現金及び現金同等物	3,142	3,258
営業債権及びその他の債権	7,444	7,360
その他の金融資産	709	645
契約資産	6,549	6,922
棚卸資産	7,986	9,296
その他の流動資産	2,198	2,386
非流動資産	23,132	23,896
有形固定資産	7,902	7,994
のれん	1,286	1,336
無形資産	704	755
使用権資産	982	1,122
持分法で会計処理される投資	2,128	2,293
その他の金融資産	4,874	5,097
繰延税金資産	3,522	3,691
その他の非流動資産	1,731	1,605
資産合計	51,163	53,767

負債及び資本の部	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度 第2四半期末 (2022年9月30日)
流動負債	24,807	25,785
社債、借入金及びその他の金融負債	3,046	4,251
営業債務及びその他の債務	8,632	7,808
未払法人所得税	287	154
契約負債	8,865	9,672
引当金	2,035	2,033
その他の流動負債	1,938	1,863
非流動負債	9,730	10,349
社債、借入金及びその他の金融負債	7,736	8,245
繰延税金負債	62	73
退職給付に係る負債	768	797
引当金	622	677
その他の非流動負債	542	554
負債合計	34,538	36,134
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,766	16,669
資本金	2,656	2,656
資本剰余金	450	422
自己株式	△59	△54
利益剰余金	10,991	11,304
その他の資本の構成要素	1,727	2,340
非支配持分	859	963
資本合計	16,625	17,633
負債及び資本合計	51,163	53,767

四半期連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 第2四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売上収益	16,637	18,752
売上原価	13,959	15,492
売上総利益	2,677	3,259
販売費及び一般管理費	2,668	2,935
持分法による投資損益	86	83
その他の収益	266	356
その他の費用	100	215
事業利益	262	548
金融収益	86	470
金融費用	82	105
税引前四半期利益	265	913
法人所得税費用	80	310
四半期利益	184	603
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	120	541
非支配持分	63	62

(注) 基本的1株当たり四半期利益 35円99銭 161円20銭
(親会社の所有者に帰属)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

	2021年度 第2四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 第2四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,324	△ 928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,520	742
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1	386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141	116
現金及び現金同等物の期首残高	2,454	3,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,596	3,258

(表中の億円表示については、単位未満切捨て)

会社の概要

概要

社名	三菱重工業株式会社	資本金	265,608百万円 (2022年9月30日現在)
本社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 〒100-8332 電話番号：03-6275-6200	従業員数	22,552名 連結：77,689名 (2022年9月30日現在)
創立	1884年7月7日	ホームページ	https://www.mhi.com/jp
設立	1950年1月11日		

取締役

(2022年9月30日現在)

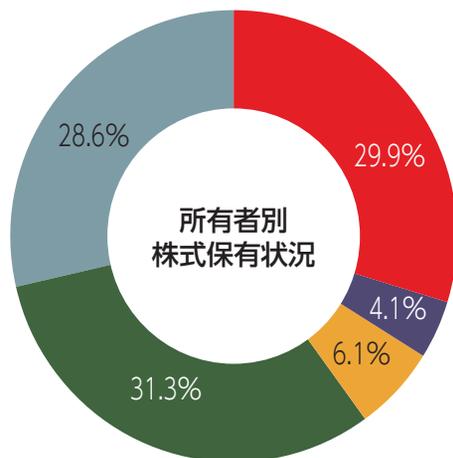
取締役会長	宮 永 俊 一
*取締役社長	泉 澤 清 次
*取締役執行役員 常務執行役員	小 澤 壽 人
*取締役執行役員 常務執行役員	加 口 仁
取締役	篠 原 尚 之
取締役	小 林 健
取締役	平 野 信 行
取締役 常勤監査等委員	徳 永 節 男
取締役 常勤監査等委員	高 柳 龍太郎
取締役 監査等委員	鶴 浦 博 夫
取締役 監査等委員	森 川 典 子
取締役 監査等委員	井 伊 雅 子

(*印は、代表取締役)

株式の状況

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	337,364,781株
株主数	254,075名



■ 金融機関
■ 証券会社
■ その他の法人
■ 外国法人等
■ 個人・団体等

最近の主なニュースとお知らせ

革新軽水炉「SRZ-1200」の開発を推進

三菱重工業は、北海道電力株式会社、関西電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社と共同で将来にわたる日本のエネルギー安定供給に向けて、従来の加圧水型軽水炉から更なる安全性などを備えた革新軽水炉「SRZ-1200」（120万kW級発電炉）のプラントのコンセプトを確立し、今後、基本設計を進めていきます。当社は、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、メーカーとして既設プラントの再稼働、再稼働後の安全安定運転の実現を通じて継続的な安全性向上に努めていくとともに、世界最高水準の安全性を実現する革新軽水炉で社会に貢献していきます。



革新軽水炉「SRZ-1200」

三菱重工エンジニアリング、商用初の小型CO₂回収装置を納入 広島市のバイオマス発電所にて本格稼働開始

三菱重工エンジニアリング（MHIENG）は、太平電業株式会社（広島市）のバイオマス発電所向けに、小型CO₂回収装置の商用初号機を納入しました。三菱重工パワーインダストリーが納入した、間伐材や廃材などを活用するバイオマス発電所からCO₂を回収し、農業に利用することで、カーボンネガティブが実現します。小型CO₂回収装置は、コンパクトで汎用性の高い標準設計の採用により、短期間かつ容易に設置可能です。

MHIENGは引き続き、小型CO₂回収装置のラインアップとサービス体制を拡充することで、幅広い産業分野のCO₂回収ニーズに対応していきます。



小型CO₂回収装置（太平電業株式会社提供）

ΣSynXによる倉庫物流向自動ピッキングソリューションを提供開始

三菱重工業と三菱ロジスネクストは、無人フォークリフト、無人搬送車、パレタイザーが連携する自動ピッキングソリューションのシステム開発を完了し、お客様に提供を開始しました。

本ソリューションは、三菱重工業が開発を進める「ΣSynX（シグマシンクス）」によって、人手によるピッキング作業を自動化・知能化したもので、オペレータ不足や重量物ピッキング等の物流現場が抱える課題の解決に貢献します。

三菱重工業Yokohama Hardtech Hub（YHH）内に実証施設も開設し、今後も物流業界の様々な課題に対し最適なソリューションを提供していきます。



YHHで稼働を開始した実証施設「LogiQ X Lab」

防衛省向け3,900トン型護衛艦「もがみ」の引渡式を実施

三菱重工業は、2022年4月、防衛省向け護衛艦「もがみ」の引渡式を当社長崎造船所長崎工場にて実施しました。本艦は「もがみ」型護衛艦のネームシップであり、当社防衛・宇宙セグメントの技術を結集、ステルス技術に応用した斬新な外観形状を有するとともにコンパクト化・省人化・多機能化をコンセプトにした従来の護衛艦とは一線を画す最新鋭の護衛艦です。

当社は今後も、防衛関連技術の研鑽・発展に邁進し、日本の安全保障に貢献していきます。



三菱みなとみらい技術館へのご招待

三菱みなとみらい技術館は、明日を担う青少年たちが科学技術に触れ、夢を膨らませる場となることを願い開設されました。当社グループが手掛ける技術やSDGsの取り組みについて映像や展示でご紹介しております。また、子どもから大人まで楽しく学べるオンラインイベントも開催しております。

※新型コロナウイルス感染拡大への防止対策として、入場者数の制限や見学方法の変更、一部施設の休止等を実施しております。

所在地：横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号 三菱重工横浜ビル内
アクセス：みなとみらい線「みなとみらい」駅5番けやき通り口より徒歩3分

JR根岸線／横浜市営地下鉄「桜木町」駅より徒歩8分

開館時間：平日 10：00～15：00（ただし、入館は14：30まで）
土日・祝日 10：00～16：00（ただし、入館は15：30まで）

休館日：毎週火曜日・水曜日（祝日の場合は翌日）、年末年始及び特定休館日

お問い合わせ：電話番号 045-200-7351

ホームページ：https://www.mhi.com/minatomirai/

臨時休館日、開館時間等についてはホームページ、お電話にてご確認ください。



工場見学会のご案内

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い見合わせておりましたが、株主工場見学会を再開いたします。今回は下関造船所（山口県）にて開催いたしますので、皆様のご応募をお待ちしております。

見学会概要

・見学場所 下関造船所（山口県下関市）

当造船所は1914年に操業を開始し、物流を担うフェリー、海洋研究船・探査船などの特殊船、巡視船に代表される高速船など多種多様な船舶を手掛けています。最近では液化CO₂輸送船の建造にも取り組み、カーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。

・実施日時 2023年3月3日（金） 13：00～17：00（予定）

・対象者 当社株主様（同伴者1名様まで可）

・集合・解散 JR下関駅（予定）

・参加費 無料（ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます。）



応募要領

・応募方法 インターネットの場合

右記二次元コードまたはURL (https://www.mhi.com/jp/finance/individual/kojo/) より応募フォームにアクセスの上、必要事項をご入力ください。

郵便はがきの場合

右記のとおり郵便はがきに必要事項をご記入ください。

・締切日 2023年1月5日（木）（はがきの場合は当日消印有効）

・募集人数 40名様（同伴者を含む）



あて名面	裏面
郵便はがき 1100030322	●郵便番号
三菱重工 IR・SR室 SRグループ 工場見学会係行	●住所
東京都千代田区丸の内 三丁目2番3号	●氏名 (ふりがなをご記入ください。)
	●電話番号
	●性別
	●年齢
	●同伴者の住所、 氏名(ふりがな)
	電話番号、性別、年齢

※新型コロナウイルスの感染状況によっては、開催を中止させていただく場合があります。

※ご参加の際は、マスク着用、消毒、検温等の感染予防策にご協力ください。

なお、発熱等の体調不良が認められる場合は、参加をご遠慮いただくことがあります。

※複数ご応募いただいた場合は、応募方法にかかわらず1応募のみ有効といたします。

厳正な抽選の上、当選発表につきましては、当選者へのご連絡（2月上旬発送予定）をもって代えさせていただきます。

その際、当日の運営等詳細を併せてご連絡いたします。

※ご応募により当社が取得する個人情報、本工場見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。

※ご見学時は、バスの乗り降りや階段の昇り降りがあり、1時間程度工場内をお歩きいただくこともございますのでご了承ください。

※ご高齢の方のご参加の際には、同伴者をお願いする場合があります。また、未就学児の方のご参加はご遠慮いただいております。

お問い合わせ先

三菱重工株式会社 IR・SR室 SRグループ 電話番号：03-6275-6200 8：30～17：30（土・日、祝日、当社休日を除く）

株主メモ

- 決算期……………3月31日
- 定時株主総会……………開催期 6月下旬
- 基準日……………定時株主総会議決権行使株主確定日
3月31日
期末配当金支払株主確定日
3月31日
中間配当金支払株主確定日
9月30日
その他の基準日
上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議により
あらかじめ公告して設定
- 単元株式数……………100株
- 公告方法……………電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
※電子公告掲載ウェブサイト
<https://www.mhi.com/jp>
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
……………三菱UFJ信託銀行株式会社
- 上記連絡先……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先及び電話照会先)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
電話番号 0120-232-711 (通話料無料)

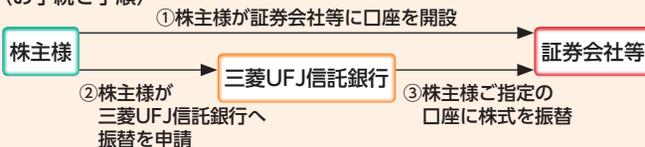
1. 株式に関する各種手続き

- 株式に関する各種手続き（住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等）は、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録されている株式（証券会社等の口座に振替手続きがお済みでない株式）に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、上記連絡先（郵便物送付先及び電話照会先）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。

【ご注意】

特別口座に登録されている株式は、株式市場で売買できません。株式市場で売買するためには、証券会社等に口座を開設し、三菱UFJ信託銀行の特別口座から証券会社等の口座へ株式をお振り替えいただく必要があります。特別口座から証券会社等の口座への振替のお手続きにつきましても、三菱UFJ信託銀行で承ります。

(お手続き手順)



2. 単元未満（100株未満）株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式はそのままでは株式市場で売買できませんが、株主様は、当社に対して買取り（株主様ご売却）あるいは買増し（株主様ご購入）をご請求いただけます。お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（上記1.（1）及び（2）ご参照）にお問い合わせください。なお、買取請求、買増請求の手数料は無料となっております。

①買取制度：ご所有の単元未満株式を当社が市場価格で買取らせていただく制度です。

②買増制度：ご所有の単元未満株式と併せて1単元株式（100株）となるように、株主様に当社から不足分の株式を市場価格でご購入（買増し）いただく制度です。

（具体例）株主様が現在65株をご所有の場合、当社を通じて35株をご購入いただき、合計100株とすることができます。



3. 株主総会資料の電子提供について

本年9月に施行された改正会社法に基づく株主総会資料の電子提供制度に関して、リーフレットを同封しておりますので、ご参照ください。

4. マイナンバーに関するご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きのため、株主様から、口座を開設されている証券会社等にお届いただく必要があります。お届出等に関するご不明点等は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

ホームページ「IR情報」はこちらから、
<https://www.mhi.com/jp/finance/>

<表紙>カーボンニュートラル社会の実現に向けた当社グループの取り組みを伝える
新テレビ・コマーシャルの全国放送を開始しました。